



Watney オンライン講義

第3回 — 勘定の締切 (次期に進むために)

村宮 克彦

大阪大学大学院経済学研究科



ここまで期首 2016 年 1 月 1 日から期末 2016 年 12 月 31 日までの経済活動を要約した財務諸表を作成するという最終目標は達成できた。しかし、企業は **Going Concern (継続企業)** の前提があり、将来も継続して事業活動を行うという前提がある。次期に進むためには、以下のような手続きが必要である。

- 勘定の締切とは、当期の勘定記入と次期の勘定記入を区別するために、元帳の各勘定を整理することを言う。
- 勘定を締め切るまでの流れは、次の通り。
 1. 収益・費用の各勘定残高を **損益勘定**へと振り替える
 - なんでこの手続きが必要？売上勘定や売上原価勘定などの収益や費用の各勘定は、フローの情報であり、次期に繰り越されない。したがって、収益や費用の各勘定は、当期末に一旦チャラにしてしまい、次期のスタートには、ゼロからまた始める必要があるため。
 2. 当期純利益（当期純損失）を **利益剰余金**（正確には、利益剰余金の 1 項目たる **繰越利益剰余金**）勘定へ振り替える
 3. 各勘定を締め切る
 4. **繰越試算表**を作成する

決算整理仕訳転記後の各勘定

資産

現金

1/1	400,000	1/25	6,000
1/8	100,000	2/1	17,000
2/8	10,000	3/1	200,000
6/30	210,000	4/1	120,000
		10/1	18,000
		11/1	80,000

売掛金

1/10	28,000	2/8	10,000
------	--------	-----	--------

有価証券

11/1	80,000
12/31	30,000

商品

1/5	30,000	1/10	20,000
3/1	200,000	6/30	150,000

備品

4/1	120,000
-----	---------

減価償却累計額

	12/31	22,500
--	-------	--------

貸倒引当金

	12/31	360
--	-------	-----

収益

売上

1/10	28,000
6/30	210,000

有価証券評価益

12/31	30,000
-------	--------

費用

売上原価

1/10	20,000
6/30	150,000

給料

1/25	6,000
------	-------

保険料

10/1	18,000
------	--------

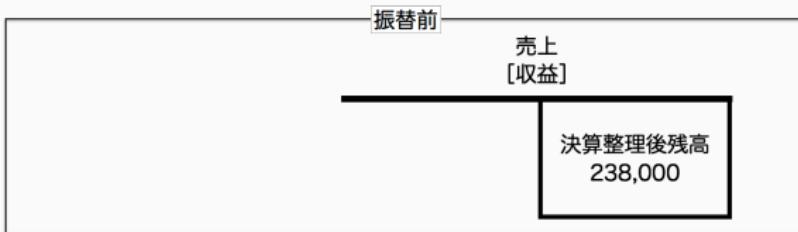
減価償却費

12/31	22,500
-------	--------

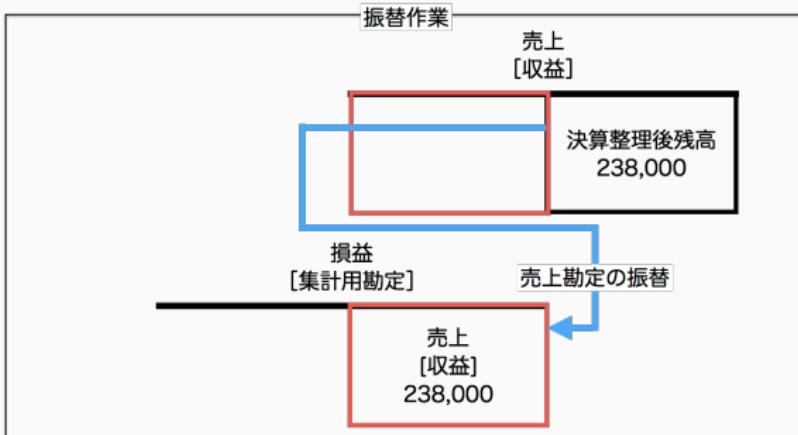
貸倒引当金繰入

12/31	360
-------	-----

締切 — 1. 収益・費用の各勘定を損益勘定へと振り替える



12/31 (借方) 売上 238,000 (貸方) 損益 238,000
収益の実現の取消 集計用なので意味なし



同様にして、もう1つの収益勘定である有価証券評価益勘定も、損益勘定へと振り替えると、

12/31	(借方)	<u>有価証券評価益</u>	30,000	(貸方)	<u>損益</u>	30,000
		収益の実現の取消			集計用なので意味なし	

次は、費用勘定の振替も行う。たとえば、売上原価勘定ならば、

振替前	
売上原価 [費用]	
決算整理後残高 170,000	

12/31	(借方)	<u>損益</u>	170,000	(貸方)	<u>売上原価</u>	170,000
		集計用なので意味なし			費用の発生の取消	

振替作業

売上原価
[費用]

決算整理後残高
170,000

損益
[集計用勘定]

売上原価
[費用]
170,000

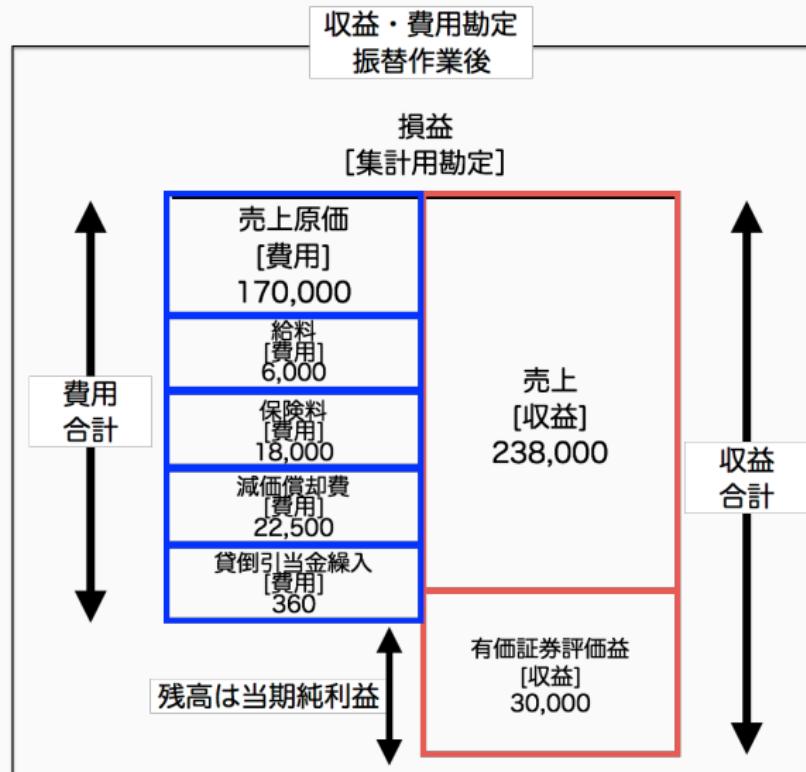
売上
[収益]
238,000

有価証券評価益
[収益]
30,000

他の費用勘定にも全部同様の処理を施して、

12/31	(借方)	損益 6,000	(貸方)	給 料 6,000
		集計用なので意味なし		費用の発生の取消
		損益 18,000	保 險 料 18,000	
		集計用なので意味なし		費用の発生の取消
		損益 22,500	減 価 償 却 費 22,500	
		集計用なので意味なし		費用の発生の取消
		損益 360	貸 倒 引 当 金 線 入 360	
		集計用なので意味なし		費用の発生の取消

- この手続きによって、収益と費用の全勘定は、残高ゼロへ。これで、フロー情報は、次期へと繰り越されなくなる。
- 一方、残高用に新たに作成された損益勘定には、借方に当期の費用合計が集約され、貸方に当期の収益合計が集約される。したがって、貸方（借方）残高は当期純利益（純損失）を表す。



締切 — 2. 当期純利益（当期純損失）を資本金勘定へ振り替える

- 収益と費用の集計用に設けた損益勘定の残高は、 いまだゼロになつてゐるので、このままだと次期に繰り越されてしまう。
 - 損益勘定の貸方残高 51,140 円は、 B/S の (資本の部) の 1 項目である繰越利益剰余金へと振り替えられる。

12/31 (借方) 損益 51,140
集計用なので意味なし

損益 [集計用勘定]		繰越利益剰余金 [資本]
売上原価 [費用] 170,000		
給料 [費用] 6,000		
保険料 [費用] 18,000		
減価償却費 [費用] 22,500		
貸倒引当金繰入 [費用] 360		
	売上 [収益] 238,000	
	有価証券評価益 [収益] 30,000	
		損益 [集計用勘定] 51,140

締切 — 3. 各勘定を締め切る

- 収益と費用、また集計用に設けられた各勘定については、既にチャラになっているはずなので、残高はゼロとなる。借方合計と貸方合計が一致していることを確認して、締め切る。

売上

12/31	238,000	1/10	28,000
		6/30	210,000
	<u>238,000</u>		<u>238,000</u>

(省略)

給料

1/25	6,000	12/31	6,000

(省略)

損益

12/31	170,000	12/31	238,000
//	6,000	//	30,000
//	18,000		
//	22,500		
//	360		
//	51,140		
	<u>268,000</u>		<u>268,000</u>

- 資産、負債、資本の各勘定については、勘定ごとに残高を計算し、繰越記入を行う。

現金

1/ 1	400,000	1/25	6,000
1/ 8	100,000	2/ 1	17,000
2/ 8	10,000	3/ 1	200,000
6/30	210,000	4/ 1	120,000
		10/ 1	18,000
		11/ 1	80,000
		12/31 次期繰越	279,000
	720,000		720,000
1/ 1 前期繰越	279,000		

(省略)

借入金

12/31 次期繰越	100,000	1/ 8	100,000
		1/ 1 前期繰越	100,000

(省略)

資本金

12/31 次期繰越	400,000	1/ 1	400,000
		1/ 1 前期繰越	400,000

繰越利益剰余金

12/31 次期繰越	51,140	1/ 1	51,140
		1/ 1 前期繰越	51,140

締切 — 4. 繰越試算表を作成する

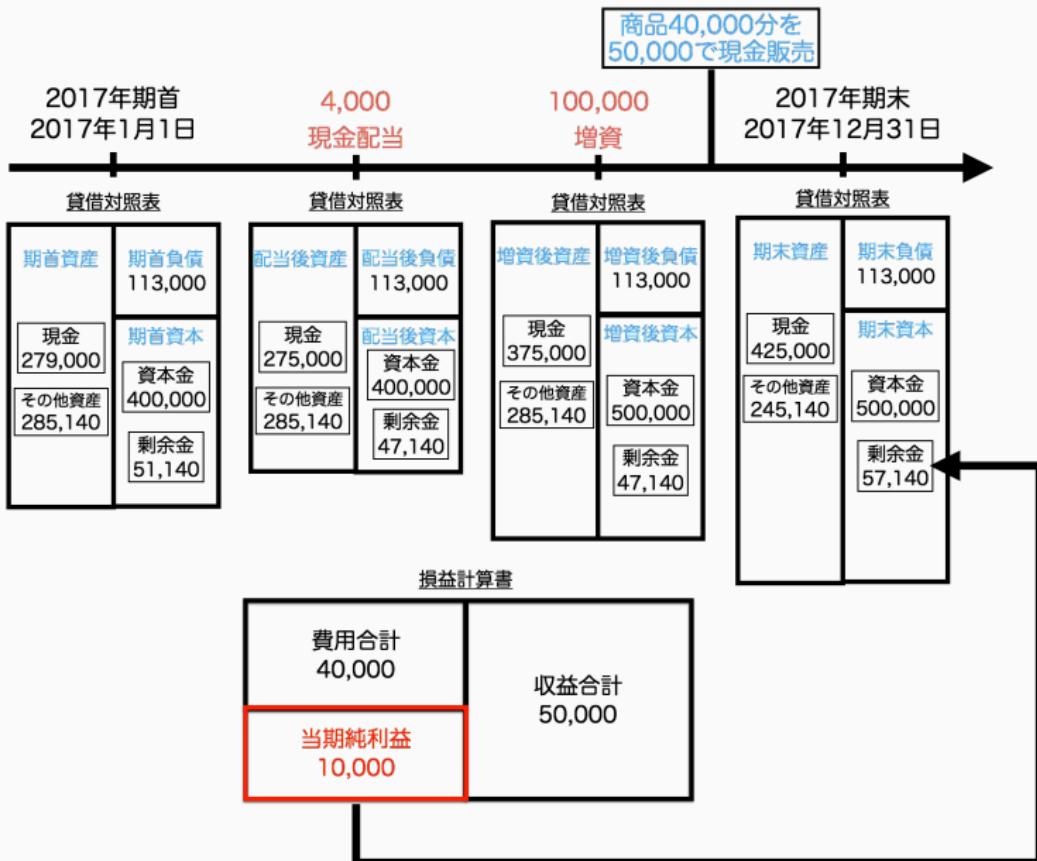
- ただし、繰越記入を行っただけでは、各勘定の残高に誤りがあるかどうか、また締切に誤りがあるかどうかは不明のまま。そこで、これらを検証するため、各勘定の残高（すなわち、次期に繰り越される残高）を集計して繰越試算表を作成することになる。

繰越試算表

(2016年12月31日)

借方合計	勘定科目	貸方合計
279,000	現金	
18,000	売掛金	
110,000	有価証券	
60,000	商品	
120,000	備品	
	買掛金	13,000
	減価償却累計額	22,500
	貸倒引当金	360
	借入金	100,000
	資本金	400,000
	繰越利益剰余金	51,140
587,000		587,000

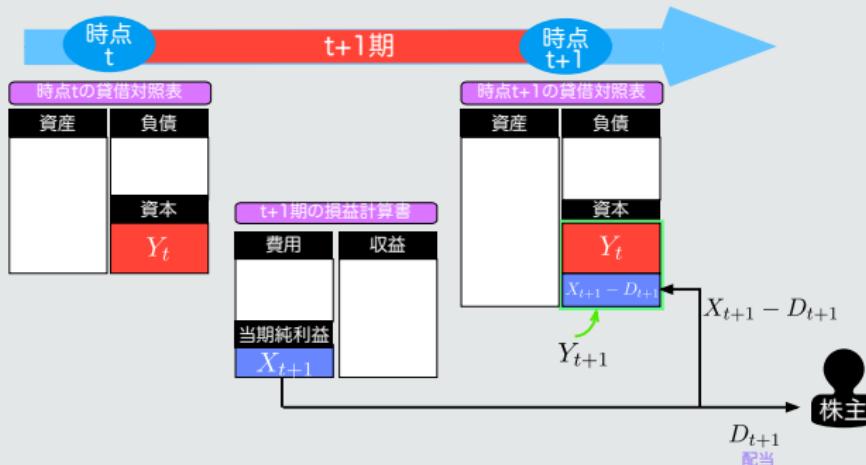
会計の基本制約式：クリーン・サープラス関係



- 期中に資本を変動させるような取引 (e.g., 配当や増資など、これを**株主との資本取引**という) があるとき、期首から期末にかけての資本の変動は、次式で表される。

クリーン・サーブラス関係 (Clean Surplus Relation; CSR)

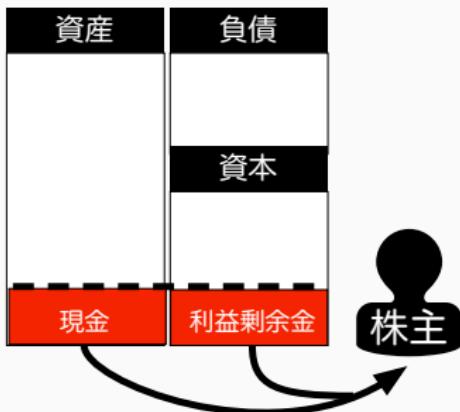
$$\underbrace{Y_t}_{\text{期首資本}} + \underbrace{X_{t+1}}_{\text{当期純利益}} - \underbrace{D_{t+1}}_{\text{配当}} = \underbrace{Y_{t+1}}_{\text{期末資本}}$$



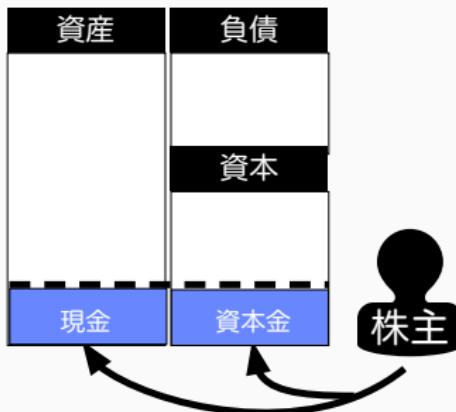
- この式は、会計のもっとも重要な制約式であり、いつでも、どの企業でも必ず成立する。

現金配当と増資の対称性

現金配当のイメージ



増資のイメージ



クリーン・サーフラス関係で言う配当 D_{t+1} というのは？

- 現金配当はプラスの配当と捉え、増資はその反対事象、すなわちマイナスの配当と捉える。
- たとえば、例のように、期中に現金配当が 4,000 あり、増資が 100,000 あったとすると、プラスの配当が 4,000 あり、マイナスの配当が 100,000 あったと考えて、 $D_{t+1} = 4,000 - 100,000 = -96,000$

2016年と2017年におけるCSR成立の確認

- 試しに、2016年と2017年の両方でCSRが成立しているか確認すると（2017年期首を時点tとして），

$$2016 \text{年: } \underbrace{Y_{t-1}}_{400,000} + \underbrace{X_t}_{51,140} - \underbrace{D_t}_{0} = \underbrace{Y_t}_{451,140}$$

$$2017 \text{年: } \underbrace{Y_t}_{451,140} + \underbrace{X_{t+1}}_{10,000} - \underbrace{D_{t+1}}_{(\text{現金配当 } 4,000 - \text{増資 } 100,000)} = \underbrace{Y_{t+1}}_{557,140}$$

練習問題 3.1

次のaからcに当てはまる金額を求めよ。なお、?については自身で推測すること。なお、期中には現金配当として200の社外流出があり、株主から150の追加出資があった。

期首			期末			収益	費用	純利益
資産	負債	資本	資産	負債	資本			
a	2,000	b	c	3,000	4,000	7,500	7,000	?

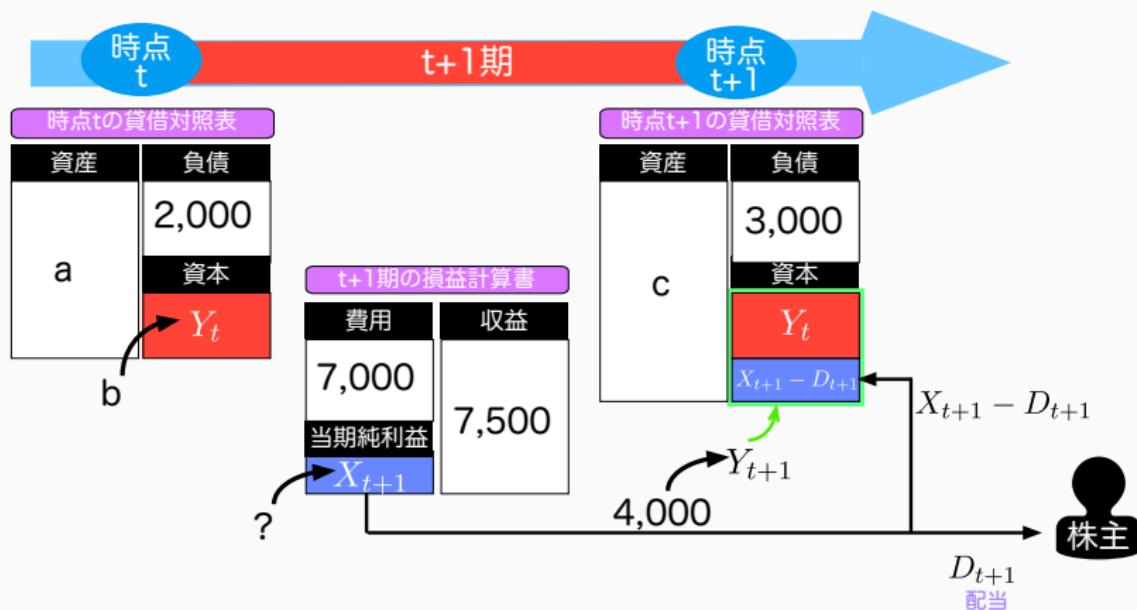
a. _____

b. _____

c. _____

練習問題 3.1 — 解答

問題の設定を図示してみると、



解法のポイントは、貸借対照表等式（資産 = 負債 + 資本）と損益法等式（当期純利益 = 収益 - 費用）、クリーン・サーブラス関係（期首資本 + 当期純利益 - 配当 = 期末資本）の3つの会計を司る式を駆使し、埋められる数字からどんどん埋めていくことである。

- まず、期末（時点 $t+1$ ）の貸借対照表に着目して、貸借対照表等式より、

$$\underbrace{\text{資産}}_{c} = \underbrace{\text{負債}}_{3,000} + \underbrace{\text{資本}}_{4,000}$$

$$c = 7,000$$

- 次は、 $t+1$ 期の損益計算書に注目して、損益法等式より、

$$\underbrace{\text{当期純利益}}_{?} = \underbrace{\text{収益}}_{7,500} - \underbrace{\text{費用}}_{7,000} = 500$$

- 次に、この企業の $t+1$ 期の配当 D_{t+1} を考えよう。プラスの配当として現金配当 200 があり、マイナスの配当として増資 150 があったのだから、 D_{t+1} はプラスの配当からマイナスの配当を差し引き 50.

- あとは、クリーン・サープラス関係に注目して、

$$\underbrace{Y_t}_b + \underbrace{X_{t+1}}_{500} - \underbrace{D_{t+1}}_{50} = \underbrace{Y_{t+1}}_{4,000}$$

$$b = 3,550$$

- 最後に、期首（時点 t ）の貸借対照表に着目して、貸借対照等式より、

$$\underbrace{\text{資産}}_a = \underbrace{\text{負債}}_{2,000} + \underbrace{\text{資本}}_{3,550}$$

$$a = 5,550$$

- 以上より、正解は、

a. 5,550 b. 3,550 c. 7,000